

外郭団体評価調査【公益・一般法人用】

1. 基本情報

令和5年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟ミートプラント		
所在地	新潟市西区中野小屋1631番地		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長・石井 哲也	電話番号	025-261-2100
	((公財)新潟ミートプラント・代表理事)	ホームページ	http://www.n-meatplant.or.jp/
市所管課	農林水産部 食と花の推進課	電子メール	n-meatplant@sunny.ocn.ne.jp
基本財産等 (基本金等)	120,000 千円	設立年月日	平成5年1月21日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	48,000 千円	40.0 %
	全国農業協同組合連合会	33,000 千円	27.5 %
	新潟市食肉センター利用組合	33,000 千円	27.5 %
	副産物取扱団体	6,000 千円	5.0 %
		千円	%
	千円	%	
設立目的	食肉の生産、流通、利用等に関する知識の普及や安心・安全な食肉の確保に関する啓発を推進するとともに、食用に供される獣畜のと殺解体に関する事業を行い、もって地域の公衆衛生の向上及び増進並びに一般消費者に対する安心・安全な食肉の安定供給に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	全職員が一丸となって食肉の高品質とおいしさの両立を追求するとともに、働きがいのある職場づくりを進めることにより、畜産業の振興と新潟市の発展に貢献する。		

2. 主要事業

事業名①		食肉関連事業						
事業概要	<p>(概要) 食用に供される獣畜のと殺解体・食肉の冷蔵保管及び食肉の生産、流通、利用等に係る知識等の普及</p>							
	<p>(市政へどのように寄与・貢献するのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産農家の要望に応じて生体を受入れ、畜産振興に貢献する。 ・衛生的で高品質な食肉を消費者に安定供給する。 ・食の安全についての的確な情報を市民に発信し、理解を深めてもらう。 							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公益事業	自主事業	収入額	千円	予算	433,848	428,118	419,896	410,218
				決算	433,926	419,804	416,229	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
と殺解体事業		R5	頭	189,100	-	-		
		R4	頭	192,500	191,314	食肉の流通構造から出荷業者の都合で減少しているもの		
		R3	頭	196,326	193,059	食肉の流通構造から出荷業者の都合で減少しているもの		
		R2	頭	199,253	198,981	ほぼ計画通りの頭数となっている。出荷業者の意向により多少他屠場へ流れた部分もあると思われる。		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
食肉冷蔵保管事業		R5	延べ頭数	296,017	-	-		
		R4	延べ頭数	305,093	297,185	食肉の流通構造から出荷業者の都合で減少しているもの		
		R3	延べ頭数	310,234	300,652	食肉の流通構造から出荷業者の都合で減少しているもの		
		R2	延べ頭数	310,376	311,928	と畜頭数は微減したが、保管日数（平均）が1.56日（計画）から1.57日に増加したため		
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
		R5						
		R4						
		R3						
		R2						
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価		年々と畜頭数が減少傾向になっている一方、エネルギー価格高騰や施設の老朽化により、運営に係るコストは増大しており、持続可能な運営体制について早急に検討する必要がある。						

2. 主要事業

事業名②		施設管理事業						
事業概要	(概要) 新潟市食肉センターの管理運営							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) ・衛生的で高品質な食肉を消費者に安定供給する。 ・有資格者による適切な施設管理により近隣住民の生活環境維持を図る。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公益事業	受託事業	支出額	千円	予算	176,720	174,007	175,052	186,488
				決算	189,455	184,348	187,112	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
消耗品費支出	R5	千円	9,903	-	-			
	R4	千円	9,318	10,278	物価の高騰により消耗品類の単価が上がっているため。			
	R3	千円	9,960	10,693	老朽化により冷凍設備から漏れたフロンガス充填量が、計画に比して増加したものの。			
	R2	千円	14,029	13,169	豚コレラへの交差汚染防止やコロナ対策のための消耗品など購入が増えたが、計画の範囲内に収まった。			
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
修繕費支出	R5	千円	23,599	-	-			
	R4	千円	24,938	36,677	施設の老朽化や耐用年数を大きく超えた設備のため、計画外の修繕や、高額となる修繕が増加した。			
	R3	千円	20,869	27,783	施設・設備の老朽化が激しく、計画外の法令対応修繕や、高額となる修繕が増加した。			
	R2	千円	19,347	29,699	老朽化した施設・設備のため緊急修繕が例年になく多くなった。			
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
汚泥等運搬処理費支出	R5	千円	51,955	-	-			
	R4	千円	48,596	50,366	物価の高騰により処理費及び運搬費の単価が上がっているため。			
	R3	千円	50,457	51,815	処理頭数減により、汚水濃度が低く、浄化工程で発生する原汚泥濃度が薄くなったことから、脱水効率が低下し搬出する汚泥重量が増加したものと思われる。			
	R2	千円	48,518	52,521	HACCPのための洗浄の強化など水の使用が多くなっており、そのため汚泥運搬量も増えてしまう。			
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価		施設の老朽化が進む中、点検・検査を実施しており、適正な管理を実施している。今後も市と一体となり、適正な運営の維持に努めていく必要がある。						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和5年7月1日 現在 (単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
役員数	9	9	9	9
常勤	2	2	2	2
市派遣				
市職員OB	2	2	2	2
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	7	7	7	7
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任	6	6	6	6
その他				
職員数	44	44	43	45
常勤	38	35	35	36
市派遣				
市職員OB				1
プロパー職員	38	35	35	35
他団体からの派遣				
非常勤	6	9	8	9
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	6	9	8	9
見直し等の取組み	常勤職員の退職の補充は当面再雇用で行い、人件費の抑制を図る。	常勤職員の退職の補充は当面再雇用で行い、人件費の抑制を図る。	常勤職員の退職の補充は当面再雇用で行い、人件費の抑制を図る。	常勤職員の退職の補充は当面再雇用で行い、人件費の抑制を図る。

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

令和5年7月1日 現在 (単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
職員の状況	管理職	4	4	2	3
	一般職	40	40	41	42
	合計	44	44	43	45
年齢構成	20代以下	2	2	2	1
	30代	7	7	7	8
	40代	21	20	19	18
	50代	13	10	11	11
	60代以上	1	5	4	7
	合計	44	44	43	45

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(予算)
報酬・給与等	258,917	253,663	242,055	246,313
内 市職員分	0	0	0	0
役員	7,320	7,320	6,540	7,320
常勤	7,320	7,320	6,540	7,320
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	251,597	246,343	235,515	238,993
常勤	235,802	226,141	216,120	211,361
内 市職員分				
非常勤	15,795	20,202	19,395	27,632
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	3,660	3,660	3,660	3,660
常勤職員	6,390	6,461	6,239	6,052
見直し等の取り組み	職員給与のベースアップ停止を継続	職員給与のベースアップ停止を継続	職員給与のベースアップ停止を継続することに加え、業績に合わせた給与の支給を行う	職員給与のベースアップ停止及び業績に合わせた給与の支給を継続することに加え、住宅手当の支給要件の見直しを行う。

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
● 団体独自の給与体系		有	予定時期 年度～
市の給与体系を準用		● 無	
その他〔 〕		その他〔 〕	

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般 正味 財産 増減 の部	経常収益	616,470	600,411	635,210
	基本財産運用益	10	2	2
	特定資産運用益	13	9	2
	受取会費			
	事業収益	616,431	600,280	597,281
	自主事業収益	439,713	426,275	422,229
	受託事業収益	176,718	174,005	175,052
	受取補助金等・負担金			37,895
	その他経常収益	16	120	30
	経常費用	629,110	625,802	630,486
	事業費	623,315	619,217	624,889
	公益目的事業費	623,315	619,217	624,889
	収益目的事業費			
	(自主事業費)	433,860	434,868	437,776
	(受託事業費)	189,455	184,348	187,113
	法人会計			
	管理費	5,795	6,585	5,597
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 12,640	▲ 25,391	4,724
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	▲ 12,640	▲ 25,391	4,724	
経常外収益				
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 12,640	▲ 25,391	4,724	
一般正味財産期首残高	18,374	5,734	▲ 19,657	
一般正味財産期末残高	5,734	▲ 19,657	▲ 14,933	
指定 正味 財産 増減 の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	99,908	99,908	99,908	
指定正味財産期末残高	99,908	99,908	99,908	
基金 増減 の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		105,642	80,251	84,975

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	258,917	253,663	242,055
役員分	7,320	7,320	6,540
職員分	251,597	246,343	235,515

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産の部	資産の部合計	357,157	339,480	360,814
	流動資産	194,887	177,306	198,731
	現金預金	163,799	149,138	134,646
	未収金	21,483	19,604	56,745
	有価証券			
	その他流動資産	9,605	8,564	7,340
	固定資産	162,270	162,174	162,083
	基本財産	99,908	99,908	99,908
	特定資産	61,968	61,968	61,968
	その他固定資産	394	298	207
	有形固定資産	187	110	57
	無形固定資産	207	188	150
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	251,514	259,229	275,839
	流動負債	79,677	75,603	106,497
	短期借入金			
	その他流動負債	79,677	75,603	106,497
	固定負債	171,837	183,626	169,342
	長期借入金			
その他固定負債	171,837	183,626	169,342	
正味財産の部	正味財産の部合計	105,643	80,251	84,975
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	99,908	99,908	99,908
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	99,908	99,908	99,908
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	5,735	▲ 19,657	▲ 14,933
	代替基金			
その他一般正味財産	5,735	▲ 19,657	▲ 14,933	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計		357,157	339,480	360,814

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市財政支出等の合計	176,718	174,005	212,547
補助金			37,495
事業費補助金			
運営費補助金			37,495
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	176,718	174,005	175,052
指定管理料（公募）			
指定管理料（非公募）	176,718	174,005	175,052
業務委託（随意契約）			
業務委託（その他）			
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

施設の維持管理に指定管理を導入しており、これにかかる委託料である。また、市内食肉流通の安定化を図るため、食肉センター経営安定化補助金として高騰する光熱費の一部を経営支援した。

(4) 遊休財産の状況

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	105,643	80,251	84,975
公益目的保有財産	▲ 100,170	▲ 100,093	▲ 100,040
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 132	▲ 93	▲ 54
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	5,341	(19,935)	(15,119)

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

(1) 財務の健全性

指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常損益		▲ 12,640 千円	▲ 25,391 千円	4,724 千円
自己資本比率	純資産	29.6 %	23.6 %	23.6 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	244.6 %	234.5 %	186.6 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	58.5 %	61.5 %	63.7 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産	▲ 14,357 千円	▲ 39,749 千円	▲ 35,025 千円
	－資本金（基本金）			
公益目的事業比率	公益目的事業費	99.1 %	98.9 %	99.1 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	116.70	31	41
	遊休財産額			
資金運用				
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 基本財産としての 有価証券の保有 </div>		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	

(2) 団体の自立性

指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	28.7 %	29.0 %	33.5 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	5.9 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	14,010 千円	13,643 千円	13,890 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 287 千円	▲ 577 千円	110 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.9 %	1.1 %	0.9 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	132 千円	150 千円	130 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	42.0 %	42.2 %	38.1 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	2.8 %	2.9 %	2.7 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
●	有 計画名称〔(公財)新潟ミートプラント令和中期計画〕 計画期間 元～ 5年度
概要・数値目標	
一部期間を延長して運用してきた「(公財)新潟ミートプラント新中期計画」(計画期間：平成24年～30年度)を、令和元年4月の指定管理者再選定を受けて改訂し取り組んでいる。	
	未策定理由 無〔 〕

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
●	有 就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕
●	有 依頼時期 18年度～ 依頼先職種〔公認会計士・税理士〕
●	無
●	無

③ 事務処理改善の取組み	
●	有 取組内容 21年度～ 〔 毎週定期的に事務処理全般の問題点や改善案等について意見交換を実施している。 〕
	無

④ 人材育成の取組み	
●	有 取組内容 21年度～ 〔 公益法人制度・衛生問題・産業廃棄物・消防関係等の業務に直接関係する講習受講や内部研修会の実施のほか、職員が交替で視察者に対する説明を実施。 〕
	無

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況	
●	有 策定期間 18年度～ 規定名称〔公益財団法人新潟ミートプラント情報公開規程〕
	無 未整備理由〔 〕
	団体ホームページ掲載
●	定款等 24年度～
●	事業内容 21年度～
●	役員名簿 21年度～
●	役員報酬 R2年度～
●	事業報告 21年度～
●	正味財産増減計算書 21年度～
●	貸借対照表 21年度～
●	事業計画書 21年度～
●	予算概要 21年度～

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		経費削減については、毎期、具体的な数値及び行動目標を掲げて取り組むべきである。				
改善のために取り組んだ内容		具体的な目標として時間外手当の削減及び光熱水費の削減を上げ取り組んだ。				
取り組みによる成果		時間外勤務手当については、年間1人当たり▲2.7時間減ったものの、定期昇給による給与単価増により達成できなかった。また、光熱水費についても、使用量はほぼ横ばいだったものの、価格の高騰により計画を達成できなかった。				
改善・対応区分		A	● B	C	D	E
改善に向けた取り組み 評価指標	実施事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	時間外勤務手当の削減	計画	対前年比▲1.3%	対前年比▲1.0%	対前並み	対前並み
		実績	対前年比 8.1%	対前年比 2.4%		
	進捗状況	【令和4年度までの達成状況及び今後の見込み】 職員に財団の経営状況が分かるように資料を閲覧できるようにし、人件費の削減意識の浸透を図った。				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 施設・設備の老朽化に伴い、所定勤務時間外での修繕作業が増えていることから、時間外勤務が増える可能性がある。				
	課題への対応	【今後の課題への対応】 故障を減らせるよう、メンテナンスに努力する。 市に協力し、計画的な施設改修ができるよう努める。				
	各期光熱水費の削減	計画	光熱水費対前年比 ▲1.0%	光熱水費対前年比 ▲1.0%	光熱水費対前年比 ▲1.0%	対前並み
		実績	光熱水費対前年比 12.8%	光熱水費対前年比 20.8%		
		進捗状況	【令和4年度までの達成状況及び今後の見込み】 調達方法については、電力の供給について平成29年度以降単年度契約とし、各期最低価格での契約を締結するなど、経費の節減に努めてきた。また従業員へ節電・節水等の厳守、徹底を図っている。			
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 灯油・電気料の価格が高騰する中、高値ではあるが政府補助金により価格が安定していたが、この制度の終了で更に光熱水費の増加が予想される。			
課題への対応		【今後の課題への対応】 灯油・電気料は相場により価格が高騰することもあり、光熱水費が更に増加することが予想される。				

改善指示事項		施設老朽化への対応を検討する必要がある。				
改善のために取り組んだ内容		市と連携して、施設の保全計画策定に向けた検討した。				
取り組みによる成果		施設老朽化対応の必要性が、情報共有されてきた。				
改善・対応区分		A	● B	C	D	E
改善に向けた取り組み 評価指標	実施事項	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画	○翌年度計画協議 ○翌年度予算確保		○翌年度計画協議 ○翌年度予算確保	○翌年度計画協議 ○翌年度予算確保	○翌年度計画協議 ○翌年度予算確保
	実績	○予算に基づき実施 ・小動物枝肉前室高架軌条レール整備 ○必要な改修工事について市と協議実施		○予算に基づき実施 ・小動物枝肉前室高架軌条レール整備 ・照明器具LED化 ○必要な改修工事について市と協議実施		
	進捗状況	【令和4年度までの達成状況及び今後の見込み】 老朽化が進む施設や耐用年数を大幅に超えた設備について、改修の必要性を市に説明し、予算確保を働きかけている。				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 今後も突発的な故障等は続くと思われる、臨時休業を余儀なくされる事態が生じる可能性があるうえ、修繕費はますます増加していくと思われる。				
	課題への対応	【今後の課題への対応】 故障を減らせるよう、メンテナンスに努力する。 市に協力し、計画的な施設改修ができるよう努める。				

改善指示事項		経費削減の観点から、削減目標値を設定する費目（光熱費、人件費の他に）を追加で設け、コスト削減策を検討することが必要である。				
改善に向けた取り組み 評価指標	改善のために取り組んだ内容	外部に委託した経営分析調査の内容を精査・検討した。				
	取り組みによる成果	検討した結果、業績に見合う賞与の支給を行った。また、指定管理者委託契約書に反する経費支出については適正な経理に変更した。				
	改善・対応区分	A	● B	C	D E	
	実施事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	経営分析の実施	計画	8月までに調査完了	以降下の評価指標で管理		
		実績	9月調査完了	—	—	—
		進捗状況	【令和4年度までの達成状況及び今後の見込み】			
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
		課題への対応	【今後の課題への対応】			
	調査分析結果に基づく削減目標設定費目及び実施	計画	—	削減目標設定費目を1項目以上追加し、削減策を実施	追加した削減策の実施	追加した削減策の実施
実績		—	年間賞与▲10%	—	—	
進捗状況		【令和4年度までの達成状況及び今後の見込み】 経営分析調査を受け、次の2項目について重点的に実施した結果、業績に見合う賞与の支給については、組合合意月数から1割を削減できた。また、指定管理者委託契約書に反する経費支出については適正な経理に変更した。				
今後の課題		【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 施設の老朽化に伴い、指定管理者委託契約料以上に修繕費等が嵩んでいる。しかし、修繕を先延ばしにすることは、と畜業務を止めなければならない状況に落ちることから、リスク分担のあり方について市と協議する必要がある。				
課題への対応		【今後の課題への対応】 指定管理者委託契約書の内容を市と協議する。				

改善指示事項		専門的な技術の承継のため、人材の個別目標管理制度の導入や、付随する研修を実施するなど、効果的な人員配置を検討していくことが必要である。					
改善のために取り組んだ内容		H A C C Pの計画の策定と並行して作業手順(マニュアル)の確認を行うなど技術の継承、向上につなげた。					
取り組みによる成果		現段階では具体的な成果は見えないが、引き続き取組みを継続することは確認された。					
改善・対応区分		A	● B	C	D	E	
実施事項		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
改善に向けた取り組み 評価指標	マニュアルの作成と周知	計画	6月までに作成し周知開始	必要に応じてマニュアルを修正し職員に周知	必要に応じてマニュアルを修正し職員に周知	必要に応じてマニュアルを修正し職員に周知	
		実績	H A C C P計画の研修会を実施	—	—	—	
		進捗状況	【令和4年度までの達成状況及び今後の見込み】				
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】				
		課題への対応	【今後の課題への対応】				
改善に向けた取り組み 評価指標	職員への実地研修	計画	検討会の開催3回以上	検討会3回以上 仕組みの作成、実地研修の開始	検討会の開催3回以上	検討会の開催3回以上	
		実績	検討会開催10回	検討会開催10回	—	—	
		進捗状況	【令和4年度までの達成状況及び今後の見込み】 作業工程ごとの担当者や主任以上の者が集まって、検査所を交えて衛生管理のため意見交換を行う場を設定した。特定の工程の担当者を育成するため、熟練者が付き添ってオンジョブトレーニングも実施した。				
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 練習のための機材や道具・素材は無いため、生きた動物での本番練習するしかなく、ナイフ操作などでミスした場合、利用者に迷惑がかかることもあり、課題となっている。				
		課題への対応	【今後の課題への対応】 特殊な技術でもあり、ミスはやむを得ないものとして、利用者との連携を取り理解を得ながら技術の継承のための実地研修を進める。				

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備の老朽化に伴う修繕費や消耗品、コロナ対策の消耗品が増えていることに加え、光熱費の高騰や物価高による汚泥運搬料の増加により収支は赤字となった。 ・光熱費の高騰や物価高による影響で経費削減だけでは追いつかない状況となっている。指定管理制度を含め適切な管理を行い、安定的な財務運営に取り組む必要がある。
団体の自立性	<ul style="list-style-type: none"> ・他団体からの支援金等がないことから、自立性は確保されている。
経営の効率性・適正性	<ul style="list-style-type: none"> ・と畜解体は特殊な業務であることから、効率的に高い技術を継承することができるよう、定年退職者を積極的に再雇用している。 ・公益法人会計検定の資格を持つ職員による事務処理と、公認会計士と税理士からの助言によって適正な会計処理を実施している。
その他	

【新たに改善を要する事項】 ※「6. 経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

今後改善を要する事項					
評価指標	実施事項	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	計画				
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
	課題への対応	【今後の課題への対応】			

【団体による総括的な評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・財団設立時の経緯や特殊業務に起因する人件費比率の高い事業所であること、施設の老朽化による財団持ち出しの修繕費がかかっていること、光熱費を含む殆どの製品・委託料が急激に高騰したことから経営は厳しい状況となっている。経営改善のためには、現実に即した合理的な予算編成・執行を考えていくことが必要である。

【所管課による評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化に伴う突発的な設備のトラブル対応等、団体の負担は増大しているが、生産者や食肉加工業者の利便性の確保と安定的な食肉の供給のため、施設の稼働を止めることなく維持管理を行っていることについて評価する。 ・経営改善のため、人件費等の支出見直しを引き続き行っていることについて評価する。 ・施設の老朽化に伴う修繕費の増や高齢化に伴う職員体制の確保については、中期的な視点をもって、市をはじめ関係者と一体となって情報共有と改善に取り組む体制をより強化していく必要がある。 ・経費削減について、R3年度以降の光熱水費はエネルギー価格高騰という団体の責に帰さない理由により、大幅に増加しているものではあるが、修繕費等と同様に市と団体との連携を強化し、持続可能な運営体制について、早急に検討する必要がある。
--

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	● 改善が必要	抜本的な対応が必要
<p>経費削減について、時間外勤務手当の削減及び水道光熱費の使用量の実質的削減に取り組み、意識の徹底を図っていることは評価できる。 設備保全や修繕に対する財政支援は不可欠であるが、光熱費や人件費の増加も想定されるため、将来見込まれる負担も想定してコストに見合った価格設定を行う必要がある。</p>			
改善指示事項			
<p>施設の老朽化に対し、団体においては今後も施設運営を見据え、修繕計画の策定や修繕費等必要な予算措置を新潟市に働きかけることが望ましい。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>令和6年2月26日 理事長 石井 哲也 今後も、安全安心で高品質な食肉を提供するという当財団の使命を果たすとともに、高度な専門技術の継承により安全安心かつ高品質な枝肉を提供し、「選ばれると畜場」を目指し、それによりと畜頭数の確保とコスト削減による持続可能な財団運営を図ります。また、老朽化した施設の突発的な故障等による業務停止を防止するため、当財団が必要な修繕箇所を把握し、市が策定した計画の共有と随時見直しを図るとともに、修繕費等については協定書に定めるとおり、市が負担するよう今まで以上に市に働きかけていきます。</p>
--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項		施設の老朽化に対し、団体においては今後も施設運営を見据え、修繕計画の策定や修繕費等必要な予算措置を新潟市に働きかけることが望ましい。			
評価指標	実施事項	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	計画		計画の共有と働きかけ	計画の共有と働きかけ	計画の共有と働きかけ
	実績				
	今後の課題	<p>【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 今までも、市へ必要な修繕リストを提出し、その経費を予算措置するよう働きかけを行ってきたが指定管理費等に反映されてこなかった。加えて市が計画的な大規模修繕等を行ってこなかったことで、年々施設の老朽化が進行した。このことから、修繕が必要な設備・機器が累積され修繕費等が増加し、財団が負担する費用が増加し続けることで経営難に陥り財団の存続が危惧される。また、突発的な故障の発生リスクも高まり、操業停止になることが想定される。</p>			
課題への対応	<p>【今後の課題への対応】 修繕計画の随時見直しと共有及び協定書のリスク管理に基づいた経費負担を徹底し、市の予算措置に伴う必要経費の確保により、計画的な施設修繕を行い、予防保全による突発的な故障の未然防止と持続的な施設運営を図る。</p>				